

木津川市行財政改革推進委員会 会議経過要旨

会 議 名	平成30年度第3回 木津川市行財政改革推進委員会		
日 時	平成30年11月15日（木） 午後2時～午後3時30分	場 所	木津川市役所本庁舎3階 3-1・3-4会議室 （公開）
出 席 者	委 員	<input checked="" type="checkbox"/> 澤井委員（会長） <input checked="" type="checkbox"/> 新川委員（副会長） <input type="checkbox"/> 可知委員 <input checked="" type="checkbox"/> 木村委員 <input checked="" type="checkbox"/> 山岡委員 <input checked="" type="checkbox"/> 山口委員 <input type="checkbox"/> 欠席： <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 鴛田委員 <input checked="" type="checkbox"/> 神野委員 <input checked="" type="checkbox"/> 辻野委員	
	その他出席者	（傍聴者）2名	
	席 務	（事務局：総務部財政課行財政改革推進室） 池尻総務部長、松井室長、広瀬主任	
議 題	1. 開 会 2. 議 事 （1）委員会活動に係る検討について（審議） 3. そ の 他 （1）第4回委員会の日程調整 4. 閉 会		
会議結果要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『「行財政改革行動計画の進捗状況」に対する外部評価の実施（案）』の概要と詳細案について説明を受け、審議を行った。 ・ 第4回委員会の開催日程について、次のとおり決定した。 第4回 平成31年1月23日（水）午後2時から 		
会議経過要旨	1. 開 会 ◎山岡委員を、本日の会議記録署名委員に指名した。		
	2. 議 事 （1）委員会活動に係る検討について（審議） ◎事務局から、『「行財政改革行動計画の進捗状況」に対する外部評価の実施（案）』の概要と詳細案について説明を受け、審議を行った。		
◎：議事・進行 ○：質問・意見 ⇒：説明・回答	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">資料1-1 「行財政改革行動計画の進捗状況」に対する外部評価の実施（案）について</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">資料1-2 「第3次木津川市行財政改革行動計画（2018年～2022年度）の進捗状況」に対する外部評価 実施イメージ（案）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">資料1-3 第3次行財政改革行動計画項目一覧（外部評価絞り込み用）</div>		

資料 1-4 外部評価調査票 (案・例)

資料 1-5 外部評価シート (案・例)

質疑応答など

○第3次行財政改革行動計画は2022年度までの5年間の計画だが、2022年度は次期行革大綱の審議があることから、外部評価の活動は2021年度までとなっている。よって、現時点で2021年度以降に取組予定となっている項目は、適切な外部評価ができないため除外した方がいいのではないか。

⇒各項目については、取組予定を早めたり遅延することも考えられるため、外部評価当初からこれらを除外するのではなく、年度ごとに進捗管理を行い判断していきたいと考えます。

○取組結果の実績がないと外部評価を行いにくいいため、2020年度までに実施する項目として、ある程度絞った方がいいと考えるが。

⇒各項目の取組状況についてお示しした上で、毎年度の選定過程において除外の有無を決定いただければどうかと考えます。

○資料1-3の第3次行財政改革行動計画項目一覧の効果額には、取組結果となる数値が記載されるのか。

⇒一覧をまとめるのは年度当初の決算数値が確定していない時期のため、実質的には、決算見込額に基づいた結果となる数値を記載します。

○取組結果を示す前提として、効果額には目標があると考えがどうか。

⇒現時点では明確に設定できていない項目もあります。

○効果額については、目標をどれだけ達成できたかという定量分析が必要になると考える。しかし目標がないと達成度を判断しにくいいため、前もってそれを示すのが本来ではないか。

⇒資料1-3の「目標」や「備考」に、現時点において可能な限り設定した目標等の内容を示しています。例えば、「No. 1 市民協働の推進」では、「目標」欄には平成29年度のふるさと応援事業補助金額を、「備考」欄には平成29年度のふるさと応援事業活動団体数を記載しています。これは、活動団体を増やしながらか予算の範囲内で活動を補助する事業ですが、行財政改革として明確に補助金を下げるという性格のものではなく、平成31(2019)年度に補助金終了となることで、効果額は示されますが、併せて、それ以降の検討も必要な内容となっているため、明確な目標として記載できていない項目となっています。

一方、「No. 58 実行組合活動補助金の見直し」のように、2022年度に補助金額を319千円まで段階的に削減するなどの明確な目標を設定している項目もあり、設定状況については各項目でばらつきがあるといった状況です。

○行政の手法に精通しているわけではないので、例えば民間企業でいうと経営計画を設定して目標を立て、年度や中間における進捗度合いを管理する。目標設定を行わずに段階的に効果額を確認する方法では、目標達

	<p>成に向けて順調かそうではないのか、判断がつきにくいと考える。</p> <p>⇒項目によっては、事業の見直しは検討しているが、その見直し規模について方針が定まっていないために目標が設定できないといった場合も考えられます。現時点ではご指摘のように目標設定ができていない項目もありますが、確認できている内容は資料1-3に記載しているとおりであるということをご理解ください。</p> <p>○例えば、「No. 58」の段階的な目標はいつにわかるのか。</p> <p>⇒資料1-3には記載していませんが、既に段階的な目標をお示しすることは可能です。</p> <p>○資料1-4の外部評価調査票（案・例）で求めればよいということか。</p> <p>⇒ご指摘のとおり、所管課に外部評価調査票の記載を依頼する際に、取組内容として年度ごとの目標を記載いただくことは可能です。</p> <p>○102項目の行動計画項目に対し、外部評価調査票の提出があるのか。</p> <p>⇒全項目の外部評価は困難という考えであり、評価対象の候補として選定した項目に限定して調査票の作成を依頼する予定です。</p> <p>○評価対象から外れた項目については、内部評価で内容を確認するのか。</p> <p>⇒ご指摘のとおり、内部評価の報告内容において確認いただきます。その際、ヒアリング対象に追加したいといった意見があった場合は、その時点で対象とするなど、柔軟に対応できたらと考えます。</p> <p>○事務局での外部評価対象項目は、何項目ほどを予定しているのか。</p> <p>⇒委員会で余裕をもった審議を行うためにも、3年間で12項目ほどが適切かと考えます。この項目数を上回るようであれば、1項目のヒアリング時間の短縮や予備日における審議など、可能な限り委員の皆様のご意見を反映できるように工夫したいと考えます。</p> <p>○3年間で12項目の外部評価であれば日程的にも余裕があると考えます。</p> <p>そこで、市長への報告に数年の期間をおいてしまえば、AIやIPCといった情報通信技術が急速に発達していることから、意見が現状に合わず陳腐化してしまう恐れがある。民間企業においては年間単位での成果を求められるが、この取組みにおいてもそれと同様に、1年間で評価する4項目について、1年単位で市長への意見具申を行いながら、最終年度で総括した評価を提出することは考えられないか。</p> <p>⇒ご指摘の内容については、各年度で設定している中間報告の実施で対応できると考えます。</p> <p>○資料1-2では、中間報告は「必要な場合」に行うとあるが、1年単位の報告を行うことで、情報のタイムリーな共有が可能となる。それこそが市民が求める内容ではないか。</p> <p>○中間報告は必要なものとして、毎年行えばよいのではないか。</p> <p>⇒ご意見のとおり、中間報告が必要と判断されれば、毎年でも実施する方法をとりたいと考えます。</p>
--	--

- 数値目標がない項目については目標を出すようにという、委員会からの意見具申を行う旨を明記してほしい。
- 設定された目標自体が不適切な場合もあるので、そのような場合も含めて委員会からの意見としてはどうか。
- ⇒評価対象項目を選定いただきましたら、所管課に外部評価調査票の提出を依頼します。また、調査票だけではなく必要な資料の提出を求めるとも考えていますので、ご指摘のような数値目標の設定についても所管課に求め、ヒアリングの際にご議論いただきたいと思います。
- 委員会からの意見を所管課に伝える、資料1-2の第1回委員会（7月頃）時の「調査票（事前提出）の確認・追加指示等」がポイントになるのではないか。
- ⇒ご指摘のとおり、この追加指示の際に数値目標の設定なども含めて委員会から所管課に指示を出し、ヒアリングの際には、所管課からの回答について委員の皆様と事前連絡できている状態にしたいと考えます。
- 中間・最終報告の際には、市評価と委員会の外部評価の違いを明確に分けて示してほしい。
- ⇒まだ具体的な様式等は定まっていませんが、資料1-3のような表をもとに、内部評価結果とともに「備考」欄に外部評価結果を記載するなど、委員会の会議経過要旨と併せて確認できる状態にしたいと考えます。

- 資料1-3の「区分」で「集約」という項目があるが、例えば、資料の10ページと11ページの「No. 39各種事務事業に対する民間活力の導入」「No. 40各種事務事業の見直し」「No. 71指定管理者評価制度の推進」は、どの項目に集約するのか。
- ⇒「集約」とは、設定しているどこかの項目に集約することではなく、項目設定するほど大きな内容ではないが、行革効果があった各種の取組等を1つの行動計画項目に集約しているという意味です。例えば「No. 40」では各課の消耗品費の縮減などの軽微な見直しなども含め、可能な限り取組効果の見える化をしますが、それら全てを表に記載するのではなく、総括的にとりまとめて示した項目という内容です。
- 集約項目についても外部評価を行うのか。
- ⇒集約項目は事務作業レベルの内容を見直した項目が多いので、評価に適した項目ではないかもしれません。
- 「No. 71」に係って、指定管理者制度をもっと広めてほしいと考えているが、そのような内容ではないのか。
- ⇒指定管理者制度は第3次行財政改革大綱でも具体的に明記している大きな取組のため、ご指摘のような新たな取組の際は、その具体的な内容に基づき新規項目として設定します。その結果、指定管理者制度を導入した後、継続して発生する効果等については、「集約」項目において進捗管理を行うといった形になります。

○気にかかる点は以下の4つである。

1つ目は、行動計画項目一覧の102項目を委員会としてどのように考えるのかという点である。行財政改革で大切なことは進捗管理のため、各項目については市内部での進捗管理を行うだろうが、その内容が委員会にどのように報告されるのか。2つ目は、評価対象項目の選定や外部評価の実施方法については案のとおりでよいと思うが、選定した項目の中には取組みが完了するものだけではなく、途中で中断するものもあると考えられる。そのような場合、外部評価が行いにくいのではないかと危惧する。3つ目は、資料1-3の③の分類には単純な改革項目が多いと考えられるが、これらも全庁的な取組みとして議論が必要なものが含まれているかもしれないので、③の分類項目も最初から除外するのではなく、丁寧に議論を交わす方がよいと考える。4つ目は、外部評価を行った項目の方向性である。市長に報告書を提出した後、その項目がどのような取組みにつながったかなどについて問題提起とするのかなど、委員会としてどのような方針をとるか決めた方がよいのではないかと。

⇒特に2点目のご指摘については、目標に達していないなどの項目は市評価も低いと考えられ、そのような項目の課題点を見つめ直し、失敗事例として報告・分析をしていただけたことも大きな収穫になると考えます。また資料1-3・③の分類項目については事務系の項目が多いですが、各委員の思いに沿って選定していただきたいため、選定前からの除外は行わない方がよいと考えます。そして結果のフィードバックについては、今後の議論になるかと考えておりますが、現時点においては行政への指示・指導といった相当の検討期間が必要な内容ではなく、市が内部評価をきちんと行っているかを判断いただき、ご意見として提出いただきたいと考えます。

○外部評価は第3次行財政改革行動計画の進捗管理を評価することだが、それは第4次行財政改革行動計画の策定に関わることであり、第3次行財政改革行動計画の不十分性を明らかにするものではないか。各年度の間接報告も含めた外部評価の作業を通して、第3次に不足する点を見つけて第4次に活かせるように、皆様のお力を借りたい。

○事務局においては、次回の評価対象項目選定にあたっての具体的な案はあるか。

⇒次回の第4回委員会において外部評価の対象項目を選定いただきますが、それらの項目の市評価が出ていない状況でもあることから、案でお示している4項目に限定して決めきるのではなく、次回委員会ではもう少し余裕のある数を候補項目として挙げていただき、平成31年度第1回委員会で報告する市評価の内容を踏まえて最終決定を行えるよう、柔軟な対応を行いたいと考えます。また、次回委員会の時点では、平成30年度新規項目が追加されていないため、平成31年度第1回委員会に

においては追加項目もご確認いただき、最終決定したいと考えます。

○評価対象項目を選定する上で住民参画が見えない点が気になる。外部評価の趣旨を説明し、住民にアピールすることも必要ではないか。例えば住民にアンケートを行うなどして、項目選定に活かすことも考えられる。また、行政の説明責任の観点からも、外部評価の結果を広報やホームページでどのように発信していくのか、具体的な考えはあるのか。

⇒現在は方針決定の段階のため、住民参画については、今後の検討が必要な内容と考えます。公募委員も含めた委員会で項目選定に取り組み、まずは来年1年で、組み立てたスキームで円滑に委員会活動ができるのを見極めていきたいと考えています。なお、情報公開については、今までの会議資料や会議経過要旨、第2次行財政改革行動計画の進捗状況などは過去の分も公開しており、広報記事の掲載と併せ、外部評価事業においても同様に組み組みたいと考えます。また、これまでの当委員会の活動の1つに事業仕分けがあり、休日開催なども実施してまいりましたが、次年度の外部評価については、通常の委員会開催の中で実施しながら熟度を上げていきたいと考えています。

○住民の希望を採り入れずに、行政からの一方通行による外部評価となるのではないか。

⇒現在提案しているスキームがうまく機能できるのであれば、早ければ再来年、または第3次行動計画の期間が終わった段階などに、委員会の項目選定前に何らかの方法で住民の意見を聞くといった手法を採り入れるなどの検討も可能かと考えます。

○委員会の項目選定において、住民のニーズとかけ離れた選定を行わないためと、その意見を反映する目的で意見した次第である。

⇒事務局としても外部評価自体が初めての取組みのため、まずはスケジュールの検証も含め、1年ほどは外部評価の実施方法について柔軟な変更を行いながら進めたいと考えます。

○他市町村の取組みを研究した上で本市の実施案と推測するが、住民意見の反映という点で、他市町村はどのような取組みを行っているのか。

⇒名称は多々ありますが、今まで本市が行ってきた事業仕分けや国の事業レビューのような方式を採り入れているところでは、住民が参加しやすい日時で取組みを行うなど、いずれかの点で住民参画を行っている例もあります。しかし、今回実施しようとしているような形で、項目選定にあたって住民からのアンケートを集めてその意見を反映するというような方法は、事例として確認できていません。

○住民の意見ということであれば、微力であるが公募委員が務めていきたい。広く意見を募ってもまとめるのが困難になるし、今の段階で行動計画項目に対して住民に尋ねても反応が薄いと考える。

⇒まずは柔軟に実施方法を探り、不足点等を確認しながら、実施を重ねる中で幅広く出されたご意見についても反映していきたいと考えます。

○例えば、地域公共交通連携協議会を見ると、コミュニティバスが関わる観光や福祉といった他課との連携が薄く、協議会を開催している担当課のみが関わっている状況ではないかと感じる。行政の施策推進にあっては、関係課と連携しながら幅広い政策を打ち出していきたいと思う。

⇒ご指摘の内容を本委員会での議論とする場合は、資料1-3に「No. 28 コミュニティバスの利用促進」があります。木津川市地域公共交通総合連携協議会では、住民の方も含めた様々な方に参加いただいております。コミュニティバスの所管は学研企画課ですが、施策レベルでは、自動車運転免許返納に対する施策については総務課が所管し、フリー乗車券を活用するなどの連携を実施しています。様々な課の関わりがあるものの、それらの一体的な議論を行う場などは少ないですが、当委員会も含め、協議会等から貴重なご意見をいただいた部分については、庁内としての情報共有や意識共有を通して、市としての一体的な施策に発展させるものと考え、取り組んでおります。

○事務局に依頼したい点が3つある。

1つ目は、評価対象の102項目について、平成31年度第1回委員会での行動計画進捗状況報告（市評価）の際に、取り組みがよく進められている項目と進められていない項目について、事務局で工夫し整理してほしい。2つ目は、S、A、B、Cの評価基準を明確にしてほしい。定性評価は仕方ないにしても、定量評価においては各評価がどの範囲に位置するかというターゲットゾーンや評価基準が明確になることで、評価の指す意味がわかりやすい。定性評価においても、目標どおりの進捗であればAかB、遅れていればC、想像以上の進捗であればSという評価は想像できるが、それが本当なのか、原課としての判断がどこにあるのかを見るためにもお願いしたい。3つ目は、資料1-5の外部評価シート（案・例）にある「上評価」「下評価」という表現が、評価をつける上で使いにくいと感じる。「上評価」「適当」「下評価」をそれぞれ「過大」「妥当」「過小」とするなど、別の表現を考えてほしい。あるいはこの部分は、市の評価に対する評価ではなく、市の評価と同じ基準で委員が評価をつけるとしたらどのような評価になるかなどに変更し、その違いに対して意見するといった形でもよいかもしれない。

⇒ご指摘の表現については、より適切な表現に変更します。

また、各項目の進捗状況については、目標に対する進捗がどうであることを必ず確認して表などで示すようにします。加えて、S、A、B、Cの評価については、資料1-4の裏面で評価を判断した主な理由を記載する欄がありますが、共通の具体的な基準が存在せず原課の判断に任せる状態のため、次回委員会までの検討はもとより、外部評価を進める中で引き続き検討していきたいと考えます。

○資料1－5において「4つの視点に対する評価」と「達成状況（結果）等に対する評価」について、それぞれの総合評価を作ってもよいと考えるが。

⇒事務局としては、原課が行った「4つの視点に対する評価」と「達成状況（結果）等に対する評価」の2つを総合して適切であったかという、全体の総合評価をお願いしたいと考えています。

○一体のものとしての評価ということか。

⇒「4つの視点に対する評価」と「達成状況（結果）等に対する評価」をまとめて総合評価を行っていただきたいと考えます。

加えて、それぞれの委員のお考えがあるかと考えますので、それは意見等において表していただければと考えております。

○広報などでの発信について言及があったが、市が多くの政策に見える化している現在、外部評価についてもどのように見せるかという見せ方を工夫してほしい。貴重な税金をかけて市の事業を行っている以上、その点に力を入れてほしいと考える。

⇒外部評価の見せ方については、具体的な検討はこれからの部分もありますが、引き続き、ホームページや広報などの媒体を使い、且つ会議の公開などにより実施していきたいと考えます。外部評価と同時進行になりますが、公開のための下地をしっかりと作り、漏れのない発信を行っていきます。

3. その他

◎事務局から、第4回委員会の開催日程の調整を行い、以下のとおり決定した。正式な通知は後日に通知する。

また、評価対象項目の選定にあたっては、事務局が候補項目を記載するシートを作成し、各委員に事前にメールで送信して依頼することを決定した。

参考資料1 平成30年度委員会スケジュール（案）

○次回、評価対象となる項目の候補は、いくつを目安に選べばよいか。

⇒候補となる項目については、資料1－3を参考にさせていただき、4項目または少し上回る程度を目安にお選びいただきたいと考えます。候補項目を選定する方法については会長と事前相談もさせていただきますが、委員の皆様から出た意見等をもとに、可能な限り項目数を絞り込んでいきたいと考えます。そして、選定した項目については、平成31年度第1回委員会にて所管課から調査票を提出いただいた上、平成30年度新規項目の確認とともに、最終的な選定項目を決定してはどうかと考えます。

	<p>○候補項目について、各委員が平成30年度第4回委員会までに事前提出し、整理したものを選定作業前に全員が目を通せるようにすればよいのではないか。 (出席委員、全員異議なし。)</p> <p>○事務局が様式を作成し、提出締切日を指定して委員にメールで送るとい う方法かどうか。 (出席委員、全員異議なし。)</p> <p>⇒可能な限り早急に、候補項目を記載できるような様式を事務局で作成し、各委員にメールで提出依頼いたします。</p> <p>平成30年度第4回 行財政改革推進委員会 平成31年1月23日(水)午後2時から 場所：木津川市役所本庁舎内会議室(予定)</p> <p>4. 閉 会</p>
<p>その他特記事項</p>	<p>後日事務局から、候補項目を記載する様式を各委員宛にメール送信する。</p>